

国産材輸出の現状と望ましい輸出形態の検討

The current situation of timber export and discussion for preferable way of timber export

岩永青史*1

Seiji IWANAGA

*1 森林総合研究所

Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato, Tsukuba, 305-8687

要旨:近年、東アジアの木材需要の拡大にともない、日本からの木材輸出量は急激に増加している。本稿では、九州地方の企業および森林組合に対して輸出の契機および動向を、東北地方の企業に対して輸出を積極的に行わない理由について、それぞれ聞き取りを行い、輸出に関する実態および展望を比較した。その結果、木材輸出に際しては、採寸が異なること、為替への依存、契約の安定性が低さ、設備対応の遅れ等の問題があり、さらに、他の国内需要との競合が起きていることも明らかになった。為替の影響を避けるためには製品でこそ輸出すべきであるが、現状では数カ国のみ輸出しており、価格決定のイニシアティブはそれらの国にあるため、輸出先を拡大し、制度のすり合わせなどを積極的に行っていく必要があるだろう。一方、調達に関しては、あくまでも国内需要を優先すべきで、輸出はその余剰分を調整するために用いるということが重要である。

キーワード:輸出、丸太、製材、東アジア、企業

I はじめに

近年、中国を中心とする東アジアの木材需要の拡大にともない、日本からの丸太輸出量は2005年の2.1万 m^3 から2014年の51.8万 m^3 へとこの10年間で20倍以上に、製材は2005年の2.1万 m^3 から2014年の6.5万 m^3 へと3倍に増加した(財務省(7))。

先行研究では、建築需要が増大している中国および内装材需要が活発化している韓国に対して製品を輸出することが望ましいとされている(木材建材ウイクリー(4))。その理由として、1)丸太に比べて製品輸出は付加価値が高いこと、2)コンテナの容積を効率的に使用することができること、3)製品輸出が進むことでメーカー、流通業者なども事業の幅が広がり、国内製品価格の底上げにつながる可能性があること、4)発電、乾燥用燃料として製材端材、バークの付加価値が上がっており、丸太で輸出することは理論的に損失になること、そして、5)丸太輸出は円安の影響を受けている部分が多いが、材だけではなく技術の価格も含まれる製品輸出ならば、円安が解消された場合でも輸出を続けることができる可能性があることが挙げられる(木材建材ウイクリー(4)、立花(6))。しかし、国内においては、ストックヤードの不足、採寸が異なる(2.5m問題)、樹種指定がされるのは日本へのブーマラン輸出のみ、合板用・バイオマス用の需要との競合が起き合板企業からの不満があがっていること、輸出先の需要にマッチしておらず、日本で流通されているものをそのまま輸出していること、などが挙げられ(江藤(1)、木材建材ウイクリー(2)、立花(6))、輸出先の問題としては、A・B・C材という規格がなく、十把一絡げに扱

われてしまうこと、中国向けは燻蒸処理が必要であること、丸太は土留め板等の土木用材などの低質材として購入されていること、住宅メーカーによるヒノキの製材品の輸出が、韓国の技術向上によってヒノキ丸太の輸出へと後退していることなどが挙げられる(江藤(1)、(木材建材ウイクリー(3)、桃溪(5))。

本稿では、企業および森林組合の事例から木材輸出に際しての促進要因と阻害要因を把握し、その阻害要因への対策を提示すること、そして丸太輸出と製材輸出に関する実態および展望を比較することを目的とした。

II 方法

2015年3月および5月に、企業や森林組合への輸出促進および阻害要因に関する調査を行った。輸出が盛んな九州地方(宮崎、鹿児島、熊本)において輸出を行っている1企業および1森林組合を対象として選定し、輸出の契機、動向、課題についての聞き取りを行った。これに加えて、九州において聞き取りを行った2企業の東北の営業所と東北・北海道を中心に木材流通を行っている企業も対象として選定し、輸出を行わないもしくは盛んでない理由について聞き取りを行った。

III 結果

1. 貿易統計に見る木材輸出 輸出港を地方別に見ると、丸太は8割以上が九州から輸出されている。製材品は関東、中部、九州から1万 m^3 以上が輸出されており、丸太に比べて輸出港が全国的に広がっている。このことは、中国や韓国に地理的に近いという地の利ではなく、製品の付加価値が丸太

に比べて大きいことを示している。

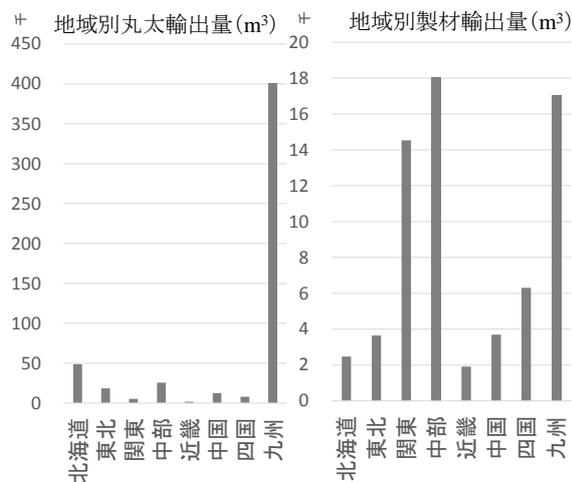


図-1. 地方別の木材輸出量
出展:財務省(7)

2. 九州地方における木材輸出 九州に営業所がある製紙企業 A 社は、2014 年には約 8 万 m³ の総販売実績のうち 3 万 m³ の木材輸出実績があり、2013 年の 2 万 m³ から 50% 増加した。製紙用 C 材の余剰分を輸出したのが A 社の輸出の契機であり、2014 年には杭材用のスギを中国に、コンパネ用のスギの C 材を台湾に、内装材用のヒノキを韓国にそれぞれ丸太で輸出している。中国向けの輸出においては、契約の安定性・信頼性に不安が残るという課題がある。今後の展望として、木質バイオマス発電用原料との競合が予想され、企業内の発電所では原料確保はできている一方でその他の工場の不足分へ振り分けると輸出用とのトレードオフが起きる可能性があることと、韓国向けのような製品輸出が重要であるという考えを示している。

曾於地区、南那珂、都城の 3 森林組合による木材輸出戦略協議会は志布志港からの輸出を行っている。3 森林組合の総生産量は約 15 万 m³ で、そのうち中国および韓国へスギを 28,500m³、ヒノキを 7,500m³ 輸出している(2014 年)。他の輸入貨物の帰り便対策として空きコンテナを利用しようとしたことが輸出の契機であり、これに円安および中国向け市場が平成 25 年から開拓できたという条件が加わり、現在の規模にまで輸出が拡大した。課題としては、中国向け木材の燻蒸処理の遅れや港のストックヤードが狭いというインフラに関するものが挙げられた。

3. 東北地方における木材輸出 東北および北海道で主に木材流通を営んでいる木材流通企業 B 社は、総販売実績が約 38 万 m³ である。そのうち、合板用のカラマツが 35 万 m³ と大部分を占める。これは LVL や合板を国産材で製造するという要望が多くなってきた結果である。輸出に向けた展望として、青森港から輸出を考えていたが、バイオマス・合板需要の増

加によって現在は様子を見ているという状況である。

製紙企業 A 社の東北の営業所の総販売実績は約 5 万 m³ であり、2 千 m³ のスギを羽柄材、土木用材、内装材用の材として中国へ輸出している。輸出という出口の選択肢は常にあったほうがよい、採算がとれるうちはやっていったほうがよいという考えのもと、輸出を開始した。ただし、バイオマスだけでなく、増産する合板との原料確保の競合があり、九州ほどは輸出を積極的に行っていないということであった。

IV まとめと考察

木材輸出に際する問題として、採寸の差異、為替への依存、契約の安定性の低さ、設備対応の遅れ等が挙げられた。さらに、バイオマス発電、製紙、合板用の材との原木調達で競合が起きているという原料調達の問題も挙げられた。

為替の影響を避けるためには、既に丸太輸出を行っている企業や組合が考えを示しているように、丸太には限界があるので、製品でこそ輸出すべきであるだろう。ただし、現状では中国をはじめとする数カ国のみ輸出しており、価格決定のイニシアティブはそれらの国にある。仮に、インド(7%)、その後を追うベトナム(6%)やインドネシア(5%)のように GDP 成長率が高く、今後木材の消費が拡大するだろう国々のニーズを把握し、制度のすり合わせなどを積極的に行っていけば、「採寸が異なる」、「契約の安定性が低い」などの問題も解決することができるであろう。一方、調達に関しては、あくまでも合板、紙パルプ、バイオマスといった国内需要を優先すべきで、輸出はその余剰分を調整するために用いるということが重要であると考えられる。ただし、選択肢の一つとして存続させるためには、上記のような努力によって、輸出経路の維持、安定化、拡大は必要である。

引用文献

- (1) 江藤祐樹(2015)南那珂森林組合の取り組みについて. 森林組合 **536**:8-13
- (2) 木材建材ウイクリー(2015a)丸太輸出量が 40 万 m³ 前後に. 木材建材ウイクリー **2005**:12
- (3) 木材建材ウイクリー(2015b)木材輸出は前年比 5 割増. 木材建材ウイクリー **2005**:3
- (4) 木材建材ウイクリー(2015c)輸出額大幅増も丸太偏重に課題. 木材建材ウイクリー **2005**:4
- (5) 桃溪崇(2015)木材市場における円安の影響の実態. 木材情報 **288**:5-8
- (6) 立花敏(2015)林産物輸出の近年の動向. 山林 **1573**:64-73
- (7) 財務省(2015)財務省貿易統計.
<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>